

教員公募要領



京都工芸繊維大学
Kyoto Institute of Technology

公募開始日	令和4年9月8日
求人件名	京都工芸繊維大学 教授・准教授・助教 の採用
機関名	京都工芸繊維大学
機関URL	https://www.kit.ac.jp
採用組織名	別紙のとおり
機関種別	国立大学
公募のURL	https://www.kit.ac.jp/uni_index/teacher-employment/
担当業務・担当科目等	別紙のとおり
勤務地（住所）	京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパス（京都市左京区松ヶ崎）
募集人員	別紙のとおり
採用予定日	令和5年3月1日又は遅くとも令和5年4月1日
研究分野	別紙のとおり
職種	別紙のとおり
勤務形態	常勤
任期	別紙のとおり
勤務地（都道府県）	京都府
応募資格	次のいずれにも該当する者 <ul style="list-style-type: none"> ・公募する研究分野又は関連する分野で博士の学位を有する者又は研究上の業績が博士の学位を有する者に準ずると認められる者 ・公募する専門分野に関して顕著な研究・教育業績を有し、熱心な研究・教育意欲を有する者 <p>（※別紙 公募番号5（基盤科学系：教職課程）は除く）</p> <p>※その他の応募資格は、別紙のとおり</p>
待遇	本募集により採用された場合の給与は年俸制となります。詳細は、本学規則集(下記サイト)をご確認ください。 https://www.kit.ac.jp/01/prescriptions/aggregate/catalog/index.htm また、任期中に出産・育児・介護のライフイベントがあった場合には、休業等により研究活動が滞ることがないように研究支援員を配置すると共に、助教として採用された場合は休業期間に応じ任期を延長することができます。
応募締切日	令和4年10月28日（金）（17時必着）
応募書類	履歴書（上記「公募のURL」より「様式1」をダウンロード） 研究業績リスト（上記「公募のURL」より「様式2」をダウンロード。「著書」「学术论文（査読あり）」「参考論文（査読なし）」「口頭発表」「その他」に分類すること） （※別紙 公募番号5（基盤科学系：教職課程）は除く） 応募先の組織名が確認できる書類（上記「公募のURL」より「様式3」をダウンロード） 競争的資金獲得状況一覧（年度、研究テーマ、資金名称、代表者・分担者の別、金額などを記載すること。これまでに競争的資金の獲得実績が無い場合はその旨を記載） 主要な著書、論文5編（別刷り、コピー可）各1部 教育に関するこれまでの経過と今後の計画（1000字程度の日本語または500語程度の英語） 研究に関するこれまでの経過と今後の計画（1000字程度の日本語または500語程度の英語） 応募者について照会が可能な方2名の氏名と連絡先（電子メールアドレスも含む） その他必要な応募書類は、別紙のとおり。
選考方法	書類審査を通過した候補者には面接を行います。また、選考の過程で追加書類の提出をお願いすることがあります。なお、これらの場合において旅費、郵送料等の費用は応募者の負担となります。
問い合わせ先	京都工芸繊維大学 人事労務課 問い合わせ先のメールアドレスについては、別紙のとおり。

教員公募要領



京都工芸繊維大学
Kyoto Institute of Technology

応募書類提出先	<p>上記の書類の電子データ（PDF形式）を京都工芸繊維大学人事労務課までEメールにて提出してください。提出先のメールアドレスについては、別紙のとおり。</p> <p>※メールアドレスの件名は、「京都工芸繊維大学〇〇〇〇学系（別紙の募集組織名を記載）応募書類の送付」としてください。</p> <p>なお、電子データの容量の都合上、電子媒体に格納して郵送する場合は以下の住所まで送付してください。</p> <p>〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎 京都工芸繊維大学 人事労務課</p> <p>※封筒に「〇〇〇〇学系（別紙の募集組織名を記載）応募書類」と朱書し、簡易書留または宅配便にて送付して下さい。</p>
備考	<p>応募書類は返却しません。また、応募書類および書類に記載された情報は本選考の用途以外には使用しません。</p> <p>本学は、多様な人材が活躍できるダイバーシティ研究環境の実現に向けて取り組んでおり、男女共同参画社会基本法および男女共同参画基本計画の趣旨を尊重し、男女雇用機会均等法第5条に則した人事を行っています。</p> <p>別紙に記載の担当業務以外に、入試等の大学運営、社会貢献等に関わる業務も担っていただきます。</p> <p>適任者がいない場合には、今回の採用を見送ることもあります。</p> <p>※その他の特記事項については、別紙のとおり。</p>

No.	採用組織名	募集人員	担当業務・担当科目等	研究分野	職種	任期	応募資格	応募書類	備考	問い合わせ・提出先
1	分子化学系	1名	担当業務: 分析化学(バイオ分析、生体関連化学、環境化学を含む)を学術基盤とし、社会の様々な課題解決を指向した先導的研究の実施ならびに国際展開。 上記専門分野における学生指導。 担当科目: 「分析化学」に関連した学部、大学院科目	大分類:化学 小分類:複合化学	教授	任期なし	機能物質化学専攻では、生命活動に関わる多様な生体分子の構造と機能を計測・解析し、その知見を基にした物質の機能制御、機能物質の創製と応用・生産ならびに先導的分析計測法の開発を志向した研究・教育を実施している。 応募者は医療と健康分野を革新するセンシングデバイスや生体膜輸送システムに関わる研究実績を有するとともに、本専攻において当該分野の独創的研究を推進できる人材であること。			jinji-saiyou09@jim.kit.ac.jp
2	分子化学系	1名	担当業務: 生命科学(生体関連化学、生化学、分子生物学、生物工学を含む)を学術基盤とし、社会の様々な課題解決を指向した先導的研究の実施ならびに国際展開。 上記専門分野における学生指導。 担当科目: 「生化学」に関連した学部、大学院科目	大分類:化学 小分類:複合化学 大分類:複合領域 小分類:生体分子科学 大分類:農学 小分類:農芸化学	教授	任期なし	機能物質化学専攻では、生命活動に関わる多様な生体分子の構造と機能を計測・解析し、その知見を基にした物質の機能制御、機能物質の創製と応用・生産ならびに先導的分析計測法の開発を志向した研究・教育を実施している。 応募者は本専攻において、広い意味での生命科学に関する基礎・応用研究を通じて、社会全体のQuality of Life(QOL)の向上、持続可能な社会の構築、革新的ものづくり技術、次世代型バイオエネルギー等の課題の解決に大きく貢献できる人材であること。			jinji-saiyou10@jim.kit.ac.jp
3	電気電子工学系	1名	担当業務: プラズマ科学を学術基盤とした持続可能なエネルギー、半導体プロセス等に関する教育研究および学生の研究指導 担当科目: 電気電子工学、特に電磁気学に関連した学部、大学院科目	大分類:数物系科学 小分類:プラズマ科学	助教	任期あり(5年)・再任可	プラズマ科学分野を主たる活動の場とし、核融合エネルギー、プラズマプロセス、プラズマ基礎の最先端を切り拓いていく強い意欲を有していること。また、国内外の研究室・研究機関・産業界と連携して推進するような国際的分野横断型テーマに対しても積極的に協力できること。	教育実績・学会活動リスト(公募のURLより様式4をダウンロード)		jinji-saiyou11@jim.kit.ac.jp
4	基盤科学系	1名	担当業務: アクセシビリティ・コミュニケーション支援センターの業務内容についての統括責任者。業務として、学生、教職員を対象に、①一般相談(心理・性格、対人関係、修学・進路など)と、②障害学生に対する「合理的配慮」項目の策定・支援を行い、③これらの活動の検証や分析を研究として行う。 担当科目: キャリア教育基礎(障害と障害者とのコミュニケーションを知る)、メンタルヘルス	大分類:社会科学 小分類:心理学	教授	任期なし	1. 臨床心理士もしくは公認心理師の資格を有すること。 2. 担当業務②に関し、個別式知能検査の熟達を証する資格等(特別支援教育士等)の取得が望ましい。 なお、担当業務①では豊富なカウンセリング経験が不可欠であり、担当業務②では、発達障害・精神障害のアセスメント経験が不可欠である。また、担当業務③においては、心理調査とその統計分析経験が必要である。講義を担当頂くので、講義経験も必要である。			jinji-saiyou12@jim.kit.ac.jp
5	基盤科学系	1名	①「教育原論」、「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」、「教育実習Ⅲ」及び「教職実践演習(中・高)」の授業担当 ②①以外の教職科目の授業担当(採用後に業績等を踏まえて決定します。なお、業績に応じた教職科目以外の授業科目をご担当いただくこともあります。) ③教職課程の管理運営 ④大学における管理業務 ⑤その他大学が必要と認めた業務	大分類:社会科学 小分類:教育学	教授、准教授又は助教	助教→任期あり(5年)・再任可 教授、准教授→任期なし	・公募する研究分野又は関連する分野で博士の学位を有する者又はこれに準ずる研究上の業績を有することが望ましい。 ・「教育原論」、「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」、「教育実習Ⅲ」及び「教職実践演習(中・高)」で文部科学省の教職課程認定審査基準を満たす教育研究業績を有すること。 ・「現代教師論」、「道徳教育の理論と方法」、「特別活動論」及び「教育方法論」を担当できることが望ましい。 ・大学での教職課程科目の教育歴を有する方 ・大学の管理運営業務に積極的に関わる意欲を有する方 ・大学の各種業務に積極的に従事し、他の教職員と協働し、責任をもって各種業務を遂行できる方	教職課程認定申請に必要な教育研究業績書 他大学における教職課程科目担当状況一覧(科目名(担当形態)、年度、担当時の職名(常勤、非常勤)などを記載すること。)	履歴書の職歴欄には、過去の課程認定委員会における教員審査で単独可と審査された科目を記載すること。	jinji-saiyou13@jim.kit.ac.jp